

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4024 号 2017.11.17 発行

遺伝、染色体疾患に理解を 25日交流会

佐賀新聞 2017年11月17日



染色体に変化のある子どもや家族に加え、医療や行政の関係者が集まった交流会＝9月、唐津市保健センター
染色体に変化のある子どもや家族、医療・行政関係者が集まった交流会＝9月、唐津市保健センター

染色体の難病「1q部分重複症候群」の患者家族が、染色体の別の



疾患に悩む患者や家族との交流を広げる活動に乗り出している。気軽に話せる機会を提供しながら、遺伝や染色体への正しい理解を深めてもらおうと医療や福祉の関係者にも参加を呼び掛けて、25日に佐賀市で交流会を開く。

1q部分重複症候群は、染色体の中で最も大きな1番染色体の変異が心身の発達に影響を及ぼし、内臓疾患などを引き起こす指定難病。国内では約30人の患者が確認されている。

呼び掛け人は佐賀市の会社員幸（ゆき）篤志さん（38）。長男の奏汰君（8）が1q部分重複症候群で、症例報告がほとんどなかった4年前、調査研究と家族会設立を目的にした募金活動を始め、2015年2月に全国患者家族会「ひとやすみの会」を設立した。これまでに全国で8回、家族同士で顔を合わせ、悩み事や闘病中での子どもの成長ぶりを共有してきた。

症例に限られ、他人に病状を説明するのは難しい。幸さんは「別の染色体変化がある人たちも同じように困っている」と感じ、対象者を広げた交流会を企画するようになった。25日の交流会は参加無料で、午後1時から佐賀市青少年センターで開く。ゲーム形式での学びの時間も設け、医療や福祉、学生、教育関係者も対象にしている。

9月に唐津市で開催した際は、ダウン症などの患者や家族、医療関係者44人が参加した。幸さんは「難しく敬遠されがちな遺伝や染色体の仕組みについて、共通認識を持つことが重要。ネットワークが少しずつ広がり、誰もが孤立することのない社会になれば」と話す。問い合わせや参加の申し込みはメール、1q-info@1qtrisomy.sakura.ne.jp

静岡のセンターがプログラム実施 脱ギャンブル依存へ無料指導

産経新聞 2017年11月17日

■ “先発” 島根では高い効果

静岡市こころの健康センター（同市葵区柚木）は10月から市民や市内への通勤者を対象にした無料の「ギャンブル依存症回復プログラム」を始めた。プログラムは心理士などの専門職員が担当に付き、月1回の面接を計6回マンツーマンで行う方式で実施。同センターによると、ギャンブル依存症に特化した回復プログラムを実施するのは県内では初の試みという。

プログラムの教材には国立精神・神経医療研究センター（東京都小平市）が開発し、島根県立心と体の相談センター（松江市）が改良を加えたSAT-G（島根ギャンブル障がい回復トレーニングプログラム）を使用。同県ではプログラム終了時点でギャンブルを中断した人が77%、頻度が減少した人が23%と高い効果が出ているといい、静岡市こころの健康センターの担当者は「市内に静岡競輪場（同市駿河区）を抱えていることもあり、回復プログラムの実施がギャンブル依存症からの脱却を目指す人たちの一助になれば」と期待を寄せる。

1回の面接時間は60分程度で、一対一での実施のため実施日は参加者との相談で決まる。10月2日から受付を始めたが、現在までに7人から申し込みがあった。月1回程度で6回行うプログラムの間は心理士、保健師、精神保健福祉士などの専門職員が担当に付いてマンツーマンで指導を行うことになるという。

同センターによると、プログラムの実施を決めたのは昨年12月にカジノを含む統合型リゾート施設（IR）整備推進法が成立したのを受け、政府が同センターのような全国の子精神保健福祉センターにギャンブル依存の相談拠点としての役割を担わせる方針を打ち出したのがきっかけ。薬物依存などと合わせてギャンブル依存からの脱却を支援する取り組みは県内でも浜松市のセンターで行われているものの、ギャンブル依存に特化したものはなく、差別化を図る狙いもあってギャンブル依存のみを対象にしたプログラムの実施を決めたという。

同センターでは静岡競輪場や市内のパチンコ店の協力を得て、こうした施設に回復プログラムの案内を掲示。申し込みは本人からだけでなく、家族からも受け付けている。問い合わせは同センター（電）054・262・3011まで。

「介護守って」署名180万人 財源確保求め 11団体、政府に提出

しんぶん赤旗 2017年11月16日

全国老人保健施設協会（東憲太郎会長）などの介護関係・職能11団体は15日、社会保障財源の確保を求める「介護の現場を守るための署名」を安倍晋三首相、麻生太郎財務相、加藤勝信厚生労働相あてに提出しました。2018年4月の介護報酬改定に向けた議論の中で次々と報酬引き下げが打ち出されるなか、署名は1カ月足らずで180万人分を超えました。



署名提出後会見する賛同団体の代表ら＝15日、都内

署名は、介護報酬の実質引き下げとなった15年度改定で現場の経営実態が悪化し、「良質なサービス提供に困難を強いられている」と指摘。「介護の現場を守ることは、国民（利用者・家族・従事者）の生活の安定に繋（つな）がる」として、社会保障財源の確保を求めています。

署名提出後に会見した東会長は「これだけの団体で一致団結して集めたのは初めて。署名数も過去最大となった」と強調。全国デイ・ケア協会の江澤和彦理事は、署名の背景には「危機感」があると述べ、サービスによっては人件費が8割を占めるものもあり介護報酬の抑制が介護の質につながると語りました。

賛同団体は全国デイ・ケア協会、全国老人クラブ連合会、全国老人福祉施設協議会、全

国老人保健施設協会、日本介護福祉士会、日本看護協会、日本言語聴覚士協会、日本作業療法士協会、日本認知症グループホーム協会、日本福祉用具供給協会、日本理学療法士協会。認知症の人と家族の会が協力しています。

行方不明者捜索へスマホ活用 25日、大津でイベント 中日新聞 2017年11月16日 半径45メートルの範囲で捜索者のスマホアプリに反応する発信機



小型発信機やスマートフォンを用いて行方不明者を捜すシステムの体験イベントが二十五日、大津市の膳所学区一帯で開かれる。高齢者や子どもを地域ぐるみで見守る体制を目指し、大津中央ロータリークラブが参加者を募っている。

イベント「スマホdeハント」は、栗東市のIT企業「ナスカ」が二〇一四年に開発した捜索システムを利用する。行方不明者の捜索を家族が依頼すると、専用アプリをダウンロードしたスマートフォンへ一斉に通知。アプリを立ち上げると、不明者の発

信機が半径約四十五メートル以内であれば反応する仕組みだ。

認知症高齢者の捜索や、小さな子どもの見守りに活用できると注目を集めている。京都府長岡京市では、通常なら六時間かかる見込みが、五十分で不明者発見につながったケースがあったという。

大津市でも市内二カ所で捜索実験を行ったものの、導入希望や興味を示した声の多くは福祉関係者に限られていた。このため今回は一般市民への浸透を目指し、捜索体験以外にもスタンプラリーや膳所城跡公園でのマルシェなどイベント形式で行う。

大津市では、認知症などが原因で起きた行方不明事案は、近年毎年十件あまり起きており、一七年度もすでに九件あった。さらに市長寿政策課の担当者は「家族が警察に届け出ただけで、市が把握できていない件数も少なからずある」と、表面化していない事案もあると推測する。

クラブのメンバーは行政のシステム導入につながれば、と期待。「システムの活用や導入が痛ましい結果の防止につながる」と話した。（高田みのり）

松本で世界健康首都会議開幕 医療情報管理、海外事例紹介



信濃毎日新聞 2017年11月17日 エイシンガー氏（左）がオランダの事例を発表した第7回世界健康首都会議

健康・医療分野での産業創出などについて考える「第7回世界健康首都会議」が16日、松本市の中央公民館（Mウイング）で2日間の日程で始まった。初日はオランダ保健・福祉・スポーツ省のエルウィン・エイシンガー氏らが講演。健康食材を使った料理教室などのセミナーもあり、市民や医療、企業関係者ら約800人が参加した。

エイシンガー氏は、医療機関や薬局などにまたがる個人の健康・医療情報をインターネットで一元的に管理し、病気の予防や治療につなげる母国の政策を紹介した。官民連携でシステム構築を進める一方、プライバシー保護や運用性向上といった課題があることも指摘。普及に向けて、「これからは自助努力による予防が求められる。（情報技術の進展など）

社会が変化し、経済的利点があることを市民に説明し続ける姿勢が大切だ」と話した。

このシステムの構築に関わるオランダ患者連盟のマルゴ・ブランツ氏も登壇し、自宅にいながらネットを介して医師と話す患者の様子を動画で紹介。患者の声を運用に反映させながら、「情報産業、医療機関が一体となって進めるべきだ」と強調した。

17日は、健康医療分野の新産業創出を目指して市が昨年度法人化した組織「松本ヘルス・ラボ」の活用方法を市内外の企業関係者らが発表する「健康先進都市ゼミナール」（午前10時～）を開催。松本市の松本大と飲食店チェーン「王滝」が開発した健康弁当の販売（同11時～）もある。

障害者雇用 補助金目当て／触れ合いの場…岡山で考える会



毎日新聞 2017年11月17日
会の冒頭で「ともにあじさい問題を考えたい」と参加者に呼び掛ける発起人。右が多田さん＝岡山県倉敷市笹沖で2017年11月15日、小林一彦撮影

岡山県倉敷市と高松市で就労継続支援A型事業所を運営していた「あじさい」グループが事業所を閉鎖して障害者を一斉に解雇した問題を受け、「あじさい問題を考える会」が設立された。15日夜に倉敷市内で設立集会があり、障害者雇用の在り方について意見を交わした。同会は今後、あじさいグループで起きた問題の原因や背景を探り、障害者の就労

支援に生かすことを目指す。【小林一彦】

同会は、就労支援に関わるNPO法人の関係者や弁護士ら4人が発起人となって設立された

<放り出された障害者 大量解雇の現場から> (1) 給付金の規制 引き金



東京新聞 2017年11月15日
閉鎖後にA型事業所「パドマ」のシャッターに掲示された張り紙＝名古屋市北区で

名古屋市や岡山県倉敷市などで、一般企業への就労が難しい障害者が働く「就労継続支援A型事業所」が経営破綻し、働いていた障害者が一斉に解雇される事案が相次いでいる。取材からは、「うまみのあるビジネス」として参入し、経営努力を欠く事業者が一部にいたことがみえてきた。しかし、事業所の閉鎖で一番困ったのは破綻した事業者ではなく、行き場をなくした障害者だ。一連の問題は、どんな課題を浮かび上がらせたのか。

(出口有紀)

「A型が閉鎖され、大勢の障害者が解雇されそうだ」。初めてそう聞いたのは八月七日。名古屋市北区にある、そのA型「パドマ」に向かう。ただし、その時点では「A型って何？」というのが本当のところ。

障害者向け作業所の組織「きょうされん」愛知支部事務局長の大野健志さん（46）とパドマの近くで待ち合わせた。大野さんに聞くと、A型とは障害者がパン作りなどの仕事をして給料をもらうところ。パドマは同区の民間企業「障がい者支援機構」の運営で、パドマの他、全国五カ所でA型を運営しているという。「六カ所で計百六十人の障害者が職を

失う。早急に行き先をなんとかしないと」。大野さんは固く唇を結ぶ。

後で調べたことも合わせると、A型は二〇〇六年の障害者自立支援法（現障害者総合支援法）でできた制度。事業者と雇用契約を結んだ障害者（利用者）は、事業者が他の企業などから受注した仕事をし、最低賃金（最賃）以上の給料を得る。給料は、一人月平均六万円ほどになるという。B型という事業所もあり、障害がより重い人が通う。雇用契約は結ばず、工賃は平均月一万五千元ほどという。

A型には利用者一人当たり一日約五千円の給付金があることも、大野さんは教えてくれた。ここで疑問が湧いた。事業収益だけでなく国の支援もあるのに、なぜ会社が傾くのか。

パドマの実態はまだよく分かっていなかったが、「A型の中には、事業で収益をだす努力をせず給付金頼みのところもあった。それが今春、国が給付金を利用者の給料に充てないよう規制を強めたため、収益がでていない事業所は利用者に給料を払えなくなったんです」と大野さんは言う。一人約五千円の給付金をもらい、時給を千円とした場合、勤務時間を四時間にすれば、千円が事業者の手元に残る。利用者が十人いれば一万円…。そういうごまかしができなくなったということか。

現場に着いた。商店街の表通りを少し入ったところ。長屋のような建物だ。シャッターに「しばらく休みます」との張り紙がある。中では、ハローワーク名古屋中のスタッフが面談会を開いていた。鈴木斉（ひとし）次長は「県内ではかつてない規模の障害者の一斉解雇」と深刻な表情だ。

翌日、再び訪問すると男性社長がいた。疲れた表情で「今は利用者の対応で忙しいので、後日お話しします」と話した。柔和な物腰で、悪質な事業者にはみえなかった。しかし、「後日」はなかった。約束した日時、社長は現れず、その後も連絡はついていない。

愛知県や名古屋市が現在把握している範囲では、障がい者支援機構が愛知県内で運営していたパドマと清須市の「スーリヤ」のA型二カ所で行き先のめどがついているのは元利用者計六十九人のうち四十一人。残る二十八人は突然、職を失ったまま。六～八月の給料も未払いだ。

パドマで利用者たちに仕事を教えていた元従業員女性（69）は言う。「社長は言い訳をするばかりで、国は仕組みを作って、お金を出しただけ。切り捨てられるのは障害者。今の状況がもどかしいし、悔しい」

あのとき、もっと強くくぎをさしていたら…。女性は、数年前、満面に笑みを浮かべていた社長を思い出していた。

<放り出された障害者 大量解雇の現場から>

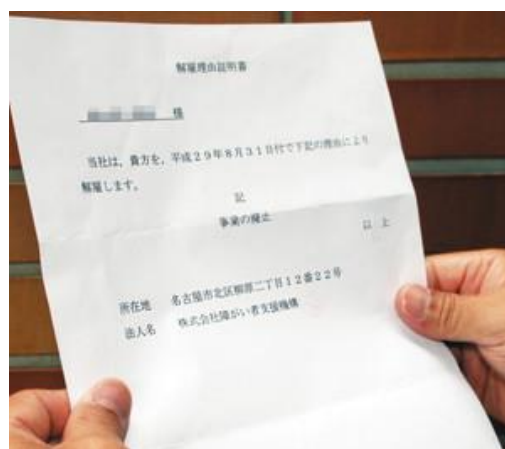
大 東京新聞 2017年11月16日
障がい者支援機構から利用者たちに送られた「解雇理由証明書」（一部画像処理）

「こんなにゼロがある。これはぼくの金！」

八月末に閉鎖された障害者の就労継続支援A型事業所「パドマ」（名古屋市北区）で、利用者に仕事のやり方を教えていた元従業員女性（69）には、忘れられない光景がある。金融機関の通帳を開き、にこにこしていた運営会社「障がい者支援機構」（同）の男性社長。

新たなA型を立ち上げた直後のことだった。女性は直接、通帳を見てはいないが、国からの給付金などで、口座残高はそれまで見たこともないような数字だったのだろう。のぼせ上がったような表情の社長に「これはみんなの税金。よく頭に入れておいて」。女性はすぐに、くぎを刺した。でも、この声が届いたのかど

（2）運営の実態 本業おざなり 規模拡大



うかは分からない。

女性がパドマに就職したのは設立から一年後の二〇一四年。元々、社長は十年來の知人だった。以前、障害者の就労支援機関で働いていた社長の印象は「障害者に丁寧に接し、仕事ぶりも真面目な人」。女性がパドマに入ったのは、社長への信頼があったからだ。しかし、「こんな人だったかな？」と、次第に信頼は揺らいでいった。

パドマでの仕事は、シール貼りや靴下、帽子的梱包（こんぼう）、住宅材の洗浄などの内職が中心。単価は安く、女性によると「利用者一人に払えるのは時給にして百円くらい」。だが、利用者には最低賃金（最賃）以上の時給を保証しなくてはいけない。国からの給付金は本来、従業員の人件費や光熱費などに充てられ、利用者の技術向上に役立てられる。しかし、利用者の給料を事業収益だけでまかなえるはずはない。

その状況を改善しようとしないうまま、社長は千葉や埼玉、大阪にもA型を開設していった。「まずはパドマをしっかり安定させて、それから次をつくれればいい。一、二年待てないの？」。社長をそう諭したこともあったが、このときもやはり女性の声は届かなかった。

障害者一人につき一日約五千円の給付金に加え、A型には特定求職者雇用開発助成金（特開金）という国からの“ボーナス”がある。就職が難しい重度の障害者を雇うと、一人当たり最長三年間で最大二百四十万円が支給される制度だ。

パドマには、他のA型にはあまりいない重度の人も多かったと指摘する利用者もいる。三年間働いた男性（62）は「本来は（障害の程度が重い人が通う）B型に行った方がいい人も入れてしまっていた。特開金目当てだったのではないか」と話す。

今年三月、厚生労働省が地方自治体に、給付金を利用者の給料に充てないよう、A型への指導を強化するよう通達したのをきっかけに、運営の行き詰まりが表面化した。社長は、八月一日に開いたパドマの利用者向け説明会で「給付金で皆さんの給料のほとんどを払っていた」と告白。それができなくなったため、閉鎖すると伝えたという。

国の通達以降、A型が閉鎖され、利用者が解雇された事例は、他の地域でもある。同一グループがA型を展開していた岡山県倉敷市と高松市では、計約二百八十人が解雇された。札幌市でも解雇された障害者五人と元従業員が、地位確認と慰謝料を求めて事業者を札幌地裁に提訴している。給付金頼みの運営は、パドマだけの問題ではなかった。（出口有紀）

<放り出された障害者 大量解雇の現場から> (3)「もうかる」安易な参入

東京新聞 2017年11月17日

本業のもうけを増やす努力をせずに、国の給付金や助成金で会社を運営する。名古屋市北区の就労継続支援A型事業所「パドマ」の利用者だった精神障害がある男性（62）にとって、それは以前、市内の別のA型で見たのと同じだった。

男性は元々、名古屋市内の会社で働いていたが、上司の言動からうつ病になり、五十三歳で退職。就労支援施設などを経てそのA型に就職した。

社長に「マッサージの事業をする」と言われ、一日中、机の上にタオルをしいて指圧の練習をした。しかし、にわか事業は計画倒れ。梅干し、らっきょう作りも始めたが「塩辛くて食べられなかった」。

社長はコンサルタント業も始め、経営者向けの雑誌に広告を載せた。そこには、こんな文句があった。「国の給付金等で（中略）潰（つぶ）れることのない経営」「年間三千万円以上の利益も狙えます」。A型を「もうかる事業」と宣伝していた。

男性が違和感を募らせたのとは裏腹に、この広告への反応は上々。事業拡大を図る異業種の会社からの問い合わせが相次いだ。来客があると社長は、システムエンジニアや事務



経験のある男性を「バリバリやっている障害者」と紹介した。

こうした手法に疑問を覚え、男性は退社。行政に社長の手法を説明し「やめさせてほしい」と訴えたが、「参考にしたい」と言われただけだった。

厚生労働省によると、A型は二〇一三年四月に全国約千六百カ所だったのが、今年四月には約三千六百カ所と倍以上に増えた。この背景には、A型を障害者が働く場というよりも、もうけ話と捉えて参入する事業者が多かったという指摘もある。障害者向け作業所の組織「きょうされん」愛知支部事務局長大野健志さん（46）は「利用者は仕事をするのではなく、折り紙をして勤務時間が終わるのを待つだけのところもあった」と話す。

厚労省が三月、A型への指導強化を地方自治体に通知したのは、こうした実態を受けての措置だった。運営に問題があった事業者は、自治体を通じて「経営改善計画書」を提出し、立て直しを急いでいる。

ただ、改善する意欲に乏しい経営者もいる。十月末で閉鎖した東海地方のA型で管理者をしていた男性は「運営会社の社長が、計画書の『どのような改善をするか』の欄を埋められなかった」と、閉鎖した理由を説明する。

男性によると、運営会社は元々、福祉とは無関係のリサイクル業だった。社長がA型を営む同業の知人に「助成金があり、もうかる」と勧められ、三年前に参入した。運営会社からの下請け仕事と内職をしていたが、利用者に最低賃金を払うと赤字。男性が社長に迫っても、改善されなかった。

それでも続けられたのは「給付金などがあったから。それらがあって初めて成り立っていた」。男性は利用者たちの行き先探しに奔走している。

「悪（あ）しきA型」が広がった状況での厳格化を、冒頭の男性は心配する。

「こうなってからA型の首を絞めても、解雇される利用者がつらいだけ。販路開拓のノウハウがない経営者は、給付金に頼らずに給料を払う方法を持っていないのだから」（出口有紀）

後発品普及の薬、値下げへ 政府の薬価制度改革原案 共同通信 2017年11月17日

膨張する医療費の抑制に向け、政府が年末にまとめる薬価制度改革の原案が16日、判明した。特許が切れ、安価なジェネリック医薬品（後発薬）が普及している薬を大幅に値下げすることや、画期的な新薬への加算を厳格化することが柱。厚生労働省は来年4月の診療報酬改定に改革の内容を反映させる方針だ。薬価は、公的医療保険で使われる薬の公定価格。高齢化に加えて近年、高額な新薬が次々に登場し、薬剤費が医療費を押し上げていることが問題になっている。政府は2020年9月までに後発薬の使用割合を80%とする目標を掲げている。

薬価、年350億円で値下げ可能に 高額薬の改革案 水戸部六美

朝日新聞 2017年11月17日

高額薬が続々登場してきたことを受け、政府が検討してきた薬の公定価格（薬価）の決め方の抜本改革案が16日、分かった。公的保険の適用後に別の治療にも使えるようになった薬で、年間販売額が350億円を超えた場合は価格を最大年4回、1回当たり最大25%下げられるようにする。今後、与党と調整し、2018年度にも導入する。改革のきっかけは、患者1人当たり年間3500万円かかるとされた抗がん剤「オプジーボ」だ。患者の少ない皮膚がんの治療薬として14年に承認されたが、その後肺がんなどにも効くことがわかり、対象患者が急増。市場規模は年31億円から1500億円超に跳ね上がった。こうした薬は2年に1度の薬価改定で価格を引き下げた。だが、オプジーボは保険財政に大きな影響を及ぼすとの懸念が高まり、今年2月に特例で半額に引き下げた。一方で、迅速に価格を引き下げられる仕組み作りを進めてきた。

「がん患者大集会」26日に東京で開催

産経新聞 2017年11月17日

がん医療の課題を議論する「がん患者大集会」(NPO法人がん患者団体支援機構など主催)が26日午後1時、東京医科歯科大学M&Dタワー鈴木章夫記念講堂(文京区)で開催される。テーマは「これからのがん医療が目指すもの 患者の力をどう活(い)かすか?」。「がんの治癒を目指して」と題し、遺伝医学の権威、中村祐輔米シカゴ大医学部教授が講演するほか、沢祥幸(としゆき)岐阜市民病院がん診療局長の講演「がん医療における患者力とは」など。参加希望者は、同機構のHP(www.canps.jp/)で申込用紙をダウンロードし、メール(info@canps.jp)かFAX(0848・24・2423)、郵送(〒722-0022 広島県尾道市栗原町5901の1 浜中皮ふ科クリニック内 同機構事務局)で申し込む。参加費無料。当日の様子は同機構HPで中継される。

太陽の塔内の復元模型公開 巨大生物、息吹き返す

共同通信 2017年11月16日

復元された、「太陽の塔」の内部に展示されていた生物模型=16日午後、大阪府吹田市



1970年に大阪で開催された国際博覧会(万博)で、シンボル「太陽の塔」(同府吹田市)の内部に展示されていたマンモスなどの生物模型が当時の姿に近い形で復元され、大阪府が16日、報道陣に公開、太古の巨大生物が約半世紀ぶりに息を吹き返した。公開されたのは塔内のオブジェ「生命の樹」の一部となっているマンモスと古代イカのほか、2種類の恐竜。生命の進化を表した高さ約45メートルの樹

には当時、原始生物から哺乳類まで33種類の生物のオブジェが飾られていたが、損傷などのため修理、復元作業が進められている。現物が残っていないマンモスは一から作り直した。

20秒早い発車「謝罪？」 つくばエクスプレスの対応に欧米メディアが関心

共同通信 2017年11月17日

日本の鉄道会社が定刻より20秒早く発車したことを謝罪し、関心を示した欧米メディアが16日、相次いで報道した。電車の遅延が頻発するニューヨークの大衆紙は「これは問題か?」と日本の鉄道が時間に正確なことを印象付ける出来事として紹介している。謝罪したのは、茨城県つくば市と東京・秋葉原を結ぶ「つくばエクスプレス(TX)」を運行する首都圏新都市鉄道。14日に千葉県流山市の南流山駅に着いた下り電車が定刻よりも約20秒早く発車。乗務員の確認不足が原因で「深くおわび申し上げます」とホームページに掲載した。英BBC放送や米FOXは「日本に関して最高なことのひとつだ」といったツイッターの好意的な投稿を紹介した。ニューヨークの大衆紙デーリー・ニュースは「日本の駅の交通量は世界的にも多いが、効率の高さで知られている」と伝えた。ニューヨークでは今年5月には6万7千回を超える遅延が発生したという。(共同)



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行